

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成22年度版)のポイント

財政局財政部財政課
内線 24203

川崎市では現金主義による公会計では把握しづらい、資産や負債などの状況(ストック情報)や行政サービスに要した全体コスト等を明らかにするため、平成10年度決算分から順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成してきました。

これらの財務書類は、総務省が示した統一的な基準(「総務省方式」)により作成してきましたが、財政状況をわかりやすく説明する取組を一層推進するため、平成20年度決算分から、新たに国の新地方公会計制度研究会により示された「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成、本年度も引き続き作成しました。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

【普通会計の貸借対照表】

・資産合計： 4兆 7,466億円 (前年度 4兆 6,851億円 615億円の増)

うち売却可能資産 71億円

売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての公共資産を示しており、計上したものをすべて今後売却するということではありません。

主な増減内容：

道路・街路	90億円の増	区画整理	65億円の増
小・中学校	120億円の増	貸付金	97億円の増
公園・緑地	57億円の増	減債基金	196億円の増

・負債合計： 1兆 644億円 (前年度 1兆 346億円 298億円の増)

主な増減内容：

地方債(翌年度償還予定地方債含む) 331億円の増
退職手当引当金 25億円の減

・純資産合計： 3兆 6,822億円 (前年度 3兆 6,505億円 317億円の増)

【普通会計の行政コスト計算書】

・経常行政コスト:	4,412億円	(前年度	4,367億円	45億円の増)
人にかかるコスト	979億円	(前年度	1,016億円	37億円の減)
物にかかるコスト	1,083億円	(前年度	1,075億円	8億円の増)
移転支出的なコスト	2,176億円	(前年度	2,103億円	73億円の増)
その他のコスト	174億円	(前年度	173億円	1億円の増)
主な増減内容: 人件費 16億円 退職手当引当金繰入等 12億円 物件費 9億円				
社会保障給付費 262億円 補助金等 214億円				
・経常収益:	244億円	(前年度	246億円	2億円の減)
使用料・手数料等	185億円	(前年度	192億円	7億円の減)
分担金・負担金・寄附金	59億円	(前年度	54億円	5億円の増)
・純経常行政コスト:	4,168億円	(前年度	4,121億円	47億円の増)

【普通会計の純資産変動計算書】

・期首純資産残高	3兆6,505億円
主な変動内容:	
純経常行政コスト	4,168億円
地 方 税	2,825億円 地方譲与税等 409億円 補助金等受入 1,125億円
・平成22年度末純資産残高	3兆6,822億円 (317億円の増)

【普通会計の資金収支計算書】

・期首歳計現金残高	137億円
経常的収支額	846億円 (支出合計 3,759億円 収入合計 4,605億円)
公共資産整備収支額	268億円 (支出合計 897億円 収入合計 629億円)
投資・財務的収支額	634億円 (支出合計 1,344億円 収入合計 710億円)
・平成22年度末歳計現金残高	81億円 (56億円の減)

平成22年度版の特徴

貸借対照表では、地方債の増加により負債は増加したものの、道路や学校などの公共資産の増加や、将来世代の負担とならないよう計画的な減債基金への積立を行い資産が増えたことにより、資産に対する純資産の割合は、前年度と同程度の水準を維持しております。

行政コスト計算書では、経常行政コストから経常収益(受益者負担等)を差し引いた純経常行政コストが増加しておりますが、これは子ども手当制度の創設による支出や生活扶助費等の増加により移転支出的なコストである社会保障給付費の増加が大きな要因であるといえます。人にかかるコストは、本年度も行財政改革の取り組みにより減少しています。

〔参考〕

普通会計の財務書類4表

(1) 各財務書類の説明

名 称	概 要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）及び行政目的別（福祉、生活インフラ・国土保全など）に表しています。 また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているのかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別（経常的収支、公共資産整備収支など）に表しています。

(2) 各財務書類の関係

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	4兆7,466億円 100.0%	負債	1兆 644億円 22.4%
公共資産	4兆4,007億円	固定負債	9,508億円
投資等	2,126億円	流動負債	1,136億円
流動資産	1,333億円		
うち歳計現金	81億円	経常行政コスト	4,412億円
		人にかかるコスト	979億円
		物にかかるコスト	1,083億円
		移転支出的なコスト	2,176億円
		その他のコスト	174億円
		-	
		経常収益	244億円 (使用料などの受益者負担)
		=	
		純経常行政コスト	4,168億円
資金収支計算書		純資産変動計算書	
期首歳計現金残高	137億円	期首純資産残高	3兆6,505億円
+		-	
当年度増減額	56億円	純経常行政コスト	4,168億円
経常的収支	846億円	+	
公共資産整備収支	268億円	一般財源・補助金等受入	4,366億円
投資・財務的収支	634億円	+	
=		臨時損益・資産評価替等	119億円
		=	
期末歳計現金残高	81億円	期末純資産残高	3兆6,822億円

(3) 各財務書類の用語説明

○ 貸借対照表

資産	これまで蓄積された市民サービスを提供するための資源
公共資産	土地、建物や工作物などの固定資産及び売却可能な資産
投資等	企業会計への出資金、貸付金など将来回収する資産、特定目的の基金など
流動資産	現金や財政調整基金など流動性の高い基金など
負債	資産形成の財源のうち、将来に支払いや返済が必要となる、将来世代が負担する債務
固定負債	翌年度償還予定を除く地方債や退職手当引当金など1年を超えて支払時期が到来する債務
流動負債	翌年度償還予定の地方債や翌年度支払予定退職手当など1年以内に支払時期が到来する債務
純資産	資産から負債を差し引いたもので、借金によらず過去・現在の負担により形成した資産

○ 行政コスト計算書

経常行政コスト	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかる費用
人にかかるコスト	人件費や退職手当引当金として新たに繰り入れた額など
物にかかるコスト	委託料や備品購入費といった物件費、施設の維持補修費など
移転支出的なコスト	生活保護扶助費などの社会保障給付費、他団体・民間等への補助金、他会計への繰出金など
その他のコスト	地方債償還利子など
経常収益	行政サービスの提供の過程で得られた受益者負担
使用料・手数料等	施設利用料や住民票発行手数料など役務の提供に対する料金など
分担金・負担金・寄附金	保育料など実際にかかる経費等に対する保護者の負担など
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いたもので、税収や国庫支出金などでまかなうコスト

○ 純資産変動計算書

一般財源	地方税、地方譲与税、軽油引取税交付金、財産貸付収入など国県支出金や受益者負担、地方債等を除くあらゆる歳入
補助金等受入	国県支出金
臨時損益	公共資産を除売却した際の売却額と簿価等の差額など臨時的な損益
資産評価替による変動額	売却可能資産の評価替等による評価額の増減
無償受贈資産受入	寄付等により無償で無償で取得した財産の増加額

○ 資金収支計算書

経常的収支	職員給与の支払い、生活保護扶助費の支給、施設の維持補修など経常的な行政活動にかかる資金の収支
公共資産整備収支	道路、公園等の都市基盤や学校、福祉施設などの公共資産の整備にかかる資金の収支
投資・財務的収支	地方債の償還や貸付金、基金の運用等の財務活動にかかる資金の収支

【全会計及び連結貸借対照表】

・全会計の貸借対照表

資産合計:	5兆 9,183億円	(前年度 5兆 8,618億円	565億円の増)
負債合計:	1兆 6,404億円	(前年度 1兆 6,240億円	164億円の増)
純資産合計:	4兆 2,779億円	(前年度 4兆 2,378億円	401億円の増)

・連結貸借対照表

資産合計:	6兆 485億円	(前年度 6兆 85億円	400億円の増)
負債合計:	1兆 7,433億円	(前年度 1兆 7,422億円	11億円の増)
純資産合計:	4兆 3,052億円	(前年度 4兆 2,663億円	389億円の増)